

様式第11号 (第3面)

記載要領

- 1 報告対象期間は、事業年度の開始の日（事業を事業年度の途中で開始した場合にあつては当該事業の開始の日）及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 2 第1面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 許可番号又は届出受理番号を記載する際、一般派遣元事業主は「般」を、特定派遣元事業主は「特」を○で囲むこと。
- 4 1の①欄の「労働者の総数」欄には、報告対象期間の末日において雇用しているすべての労働者に係る実数を常時雇用される労働者と常時雇用される労働者以外の労働者の別に記載すること。
(注) 本記載要領4及び5における「常時雇用される労働者」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第2条第5号に規定する常時雇用される労働者のことをいうものであること。
- 5 1の②欄の「日雇派遣労働者」欄には、報告対象期間において、労働者派遣法第5条第1項の許可を受け、又は第16条第1項の届出を提出して行っている労働者派遣事業として、日雇派遣労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の1日当たりの合計を、通常の常時雇用される労働者（例えば、派遣労働者の雇用管理や派遣先との連絡調整等の業務を行う者がこれに該当する。以下同じ。）の1人1日当たりの労働時間数で除した数を記載すること。
1の②欄の「日雇派遣労働者以外の労働者」欄の「常時雇用される労働者」欄には、報告対象期間において、労働者派遣法第5条第1項の許可を受け、又は第16条第1項の届出を提出して行っている労働者派遣事業として、日雇派遣労働者以外の労働者のうち、常時雇用される労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の1日当たりの合計を、通常の常時雇用される労働者の1人1日当たりの労働時間数で除した数を記載すること。
また、「日雇派遣労働者以外の労働者」欄の「常時雇用される労働者以外の労働者」欄には、報告対象期間において、労働者派遣法第5条第1項の許可を受けて行っている労働者派遣事業として、日雇派遣労働者以外の労働者のうち、常時雇用される労働者以外の労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の1日当たりの合計を、通常の常時雇用される労働者の1人1日当たりの労働時間数で除した数を記載すること。
(注) 本記載要領5、10及び11における「日雇派遣労働者」とは、派遣元事業主が雇用する派遣労働者のうち、日々又は三十日以内の期間を定めて雇用する者のことをいうものであること。
- 6 1の③欄の「過去1年以内に労働者派遣されたことのある登録者の数」欄には、報告対象期間において一般労働者派遣事業に係る登録者であつた者の1日当たりの平均数を記載すること。
(注) 本記載要領6及び16における「登録者」とは、労働者派遣をするに際し登録されている者の中から労働者を期間を定めて雇用し労働者派遣をする制度を採用している場合における当該登録されている者（雇用されている者を含み、6にあつては過去1年を超える期間にわたり一度も雇用されたことのない者を除く。）のことをいうものであること。
- 7 2の①欄には、報告対象期間において労働者派遣された労働者の1日当たりの平均数を記載すること。
- 8 2の②欄には、報告対象期間における派遣先（労働者派遣の役務の提供を受けた者（企業の場合は事業所単位））の実数を記載すること。
- 9 2の③及び④の「種類」欄には、派遣労働者が従事していた業務が労働者派遣法第40条の2第1項第1号に規定する業務に該当する場合に限り、当該業務を記載すること。
この場合において、該当する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令（以下「労働者派遣法施行令」という。）第4条各号に掲げる業務の号番号を記載すること。
- 10 2の⑤欄には、当該事業年度における平均的な1人1日（8時間として算定する。）当たりの額を、日雇派遣労働者が従事した業務がある場合は当該業務に係る額を及び派遣労働者が従事していた業務が労働者派遣法第40条の2第1項第1号に規定する業務に該当する場合は当該業務の種類別に区分したものを記載すること。

この場合において、業務処理能力の水準に応じてそれぞれ一定の額を定めたときは、併せて当該水準の区分に応じた当該それぞれの額を別紙に記載して添付すること。

- 11 2の④欄には、当該事業年度における平均的な1人1日（8時間として算定する。）当たりの額を、日雇派遣労働者が従事した業務がある場合は当該業務に係る額を、及び派遣労働者が従事していた業務が労働者派遣法第40条の2第1項第1号に規定する業務に該当する場合は当該業務の種類別に区分したものを記載すること。

この場合において業務処理能力の水準に応じてそれぞれ一定の額を定めたときは、併せて当該水準の区分に応じた当該それぞれの額を別紙に記載して添付すること。

- 12 2の⑥欄の「実績の有無」欄は、該当する文字を○で囲むこと。また、「海外派遣労働者数」欄には、報告対象期間において海外派遣された派遣労働者の実数を記載すること。

- 13 2の⑦欄の「実績の有無」欄は、該当する文字を○で囲むこと。また、「紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数」欄には、報告対象期間中に、新たに、労働者派遣の役務の提供を受けようとする者から紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込みのあつた派遣労働者の人数を記載すること。「紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数」欄には、報告対象期間において労働者派遣された派遣労働者数の実数を記載すること。「紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に関結つた労働者数」欄には、報告対象期間において派遣先で雇用された派遣労働者の実数を記載すること。

- 14 2の⑧欄の「労働者派遣契約の期間別件数」欄には、報告対象期間に締結した労働者派遣契約における労働者派遣の期間について期間別に区分した件数を記載すること。

- 15 3の①欄には、「新規採用者への訓練」、「派遣前訓練」、「維持・向上訓練」等具体的に記載し、労働者派遣法第40条の2第1項第1号に規定される業務に係る知識、技術等（待遇等業務に従事するに当たり一般的に必要となるものを除く。）の開発、向上等を図ることを目的とする教育訓練の場合は、備考欄に当該業務に係る労働者派遣法施行令第4条各号に掲げる業務の号番号（複数にわたる場合は該当する複数の号番号）を記載すること。

- 16 3の②欄には、「新規に採用した者」、「新規に登録した者」、「ワープロの操作業務を○年以上経験した、△△検定2級の者」等具体的に記載し、対象者が登録者である場合はその旨を記載すること。

- 17 3の④欄において、「OJT」とは業務の遂行の過程内において行う教育訓練を、「Off-JT」とはそれ以外の教育訓練のことをいうものであり、該当する欄に○印を記載すること。複数の方法により教育訓練を行つたときは、該当する欄すべてに○印を記載すること。また、参加した者に対しての賃金の支給に関して、該当する文字を○で囲むこと。

- 18 3の⑤欄には、該当する欄に○印を記載すること。複数の実施主体により教育訓練を行つたときは、該当する欄すべてに○印を記載すること。

- 19 3の⑥欄には、教育訓練の種類ごとに、当該教育訓練の実施に要する日数（1日8時間として算定する。）を、小数点第1位まで記載すること。

- 20 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。

労働者派遣事業報告書（年度報告）

厚生労働大臣 殿

提出者

株式会社 厚生労働省
代表取締役 厚生労働 太郎

・法人は、会社名及び代表者の氏名を記名押印
・個人は代表者の氏名を記名押印

事業主による申請になるので、代表者印を押印してください。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり事業報告を提出します。

報告の対象となる事業年度の期間を必ず記入してください。

報告対象期間 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

許可番号又は届出受理番号	00-00000000	許可年月日又は届出受理年月日	平成 年 月 日
(ふりがな) 氏名又は名称	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう 株式会社 厚生労働省		
(ふりがな) 代表者の氏名 (法人の場合)	こうせいろうどう たろう 厚生労働 太郎		
(ふりがな) 事業所の名称	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう かすみがせきしてん 株式会社 厚生労働省 霞ヶ関支店		
事業所の所在地	〒(-xxxx) 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号第5合庁ビル14階 () -xxxx		

労働者派遣の許可申請又は届出を行っている事業所の名称及び所在地を記入してください。

ビル名まで記入してください。

報告対象期間末日現在の全ての労働者数で、派遣労働者以外の者も含みます。

「常時雇用される労働者」とは
・期間の定めなく雇用されている者
・期間を定めて雇用されている者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上期間の定めなく雇用されている者と同等のもの。

「常時雇用される労働者以外の労働者」とは左記以外常時雇用される労働者の定義に該当しない労働者。

1 派遣労働者雇用等実績

労働者の総数(派遣労働者以外の者を含む。)(報告対象期間末日) (人)	常時雇用される労働者		常時雇用される労働者以外の労働者	
	日雇派遣労働者 (通常の常時雇用される労働者換算)	日雇派遣労働者以外の労働者		
派遣労働者の数及び登録者の数(1日平均) (人)	常時雇用される労働者 (通常の常時雇用される労働者換算)	常時雇用される労働者 (通常の常時雇用される労働者換算)	常時雇用される労働者以外の労働者 (通常の常時雇用される労働者換算)	
	過去1年以内に労働者派遣されたことのある登録者(雇用されている者を含む。)の数			

1日平均の通常の常時雇用される労働者換算。計算式は<A>参照。

報告対象期間において一般労働者派遣事業に係る登録者であった者の1日当たりの平均数を記入してください。
注)過去1年を超える期間にわたり一度も雇用されていない者を除きます。

計算式は参照。

2 労働者派遣等実績

派遣労働者の数(1日平均) (人)	日雇派遣労働者(実数)		日雇派遣労働者以外の労働者	
	常時雇用される労働者(実数)	常時雇用される労働者以外の労働者(実数)		
派遣先の実数(件)				

報告対象期間中、実際に派遣されていた派遣先事業所の実数です。
注)事業主単位ではなく派遣先の事業所単位で記入してください。

「日雇派遣労働者」とは日々又は30日以内の期間を定めて派遣元事業主に雇用される者。
30日以内の期間を定めた雇用契約を更新して通算30日を超えるような場合も日雇派遣労働者となります。

計算式

<A> とも小数点以下四捨五入

<A> 1 - 派遣労働者の数(1日平均)(通常の常時雇用される労働者換算)

(報告対象期間内に派遣労働者が従事した総労働時間数)
÷ (報告対象期間内の通常の常時雇用される労働者の1人当たりの総労働時間数)

 2 - 派遣労働者の数(1日平均)

(報告対象期間内に実際に派遣をした派遣労働者の延べ人数) ÷ (報告対象期間内の対象日数)

【事業報告提出時の注意点】

- ・許可申請又は届出を行っている事業所ごとに作成が必要です。
- ・事業報告所は、全ての事業所分を原則派遣元事業主(本社)がとりまとめ、本社を管轄する労働局に提出して下さい。
- ・提出部数は3部です。

報告対象期間中、派遣先から得た1人1日当たり平均の料金。
ただし、1日8時間業務に従事した場合の料金を算定して記入し
ます。
計算式は<C>参照。
(間違いやすい例)
× 1ヶ月当たりの料金を記入。
× 1時間当たりの料金を記入。

様式第11号 (第2面)

(日本工業規格A列4)

政令で定める「26業務」に派遣した場合は、それぞれの業務ごとの1人1日あたりの平均金額を記入してください。

労働者派遣の料金	1日(8時間当たり)の額 (円)					
日雇派遣労働者が従事した業務に係る労働者派遣の料金	1日(8時間当たり)の額 (円)					
労働者派遣法施行令第4条各号に掲げる26種類の業務に係る労働者派遣の料金	種類	1日(8時間当たり)の額(円)	種類	1日(8時間当たり)の額(円)	種類	1日(8時間当たり)の額(円)
派遣期間中の派遣労働者の賃金	1日(8時間当たり)の額 (円)					
日雇派遣労働者の賃金	1日(8時間当たり)の額 (円)					
労働者派遣法施行令第4条各号に掲げる26種類の業務に係る派遣労働者の賃金	種類	1日(8時間当たり)の額(円)	種類	1日(8時間当たり)の額(円)	種類	1日(8時間当たり)の額(円)
労働者派遣事業に係る売上高(円)						
海外派遣	実績の有無	有	無	海外派遣労働者数(人)		
紹介予定派遣	実績の有無	有	無			
	紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)			紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数(人)		
	紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数(人)			紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用につながった労働者数(人)		
労働者派遣契約の期間別件数(件)	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	
	3月を超え6月以下のもの	6月を超え12月以下のもの	1年を超え3年以下のもの	その他	合計	

派遣労働者へ支払った、1人1日当たり平均の賃金。(賃金には、給料、手当、賞与等を含みます。)ただし、1日8時間業務に従事した場合の賃金を算定して記入します。
計算式は<D>参照。
(間違いやすい例)
× 月給を記入。
× 時給を記入。

報告対象期間中の労働者派遣事業分のみ売上高を記入してください。(他の事業の分は除いてください。)
注)労働者派遣事業以外の事業を兼業する事業主にとっては、貸借対照表及び損益計算書並びに収支決算書の売上とは異なります。

【注意点】様式改正に伴い、ご報告いただく労働者派遣契約の期間区分が一部変わっておりますので、ご注意ください。

教育訓練を実施した日数を記入してください。
1日を8時間として換算し、小数点第1位まで記入してください。

海外派遣をした派遣労働者の実数を記入してください。海外派遣の届出が事前に必要です。

紹介予定派遣をした派遣労働者の実数を記入してください。紹介予定派遣は、職業紹介事業の許可が必要です。

報告対象期間中に締結した労働者派遣契約(個別契約)における派遣の期間について、期間別件数を該当欄に記入してください。

3 派遣労働者等教育訓練実績

教育訓練の種類	対象者	実施人員(人)	方法		実施主体			実施期間(日)	派遣労働者の費用負担の有無	備考
			OJT	Off-JT	派遣元事業主	他の教育訓練機関への委託	その他			
			有給	無給						
			有給	無給						
			有給	無給						

具体的に記入して下さい。
例)
・新規採用者への訓練
・派遣前訓練
・維持・向上訓練
政令で定める「26業務」に係る知識、技術等の開発、向上等を図ることを目的とする教育訓練の場合は、備考欄に番号を記入してください。

具体的に記入してください。
例)
・新規登録者
・検定2級の者
注)対象者が日雇派遣労働者のみを対象とする場合は、その旨を必ず記載してください。

教育訓練を受講した場合の賃金支払い状況の該当する方に記入してください。
注)OJTは有給です。

複数の方法、実施主体により教育訓練を行ったときは、該当する欄全てに記入してください。
OJTかOFF-JTの該当する方に記入してください。
・OJTとは業務の遂行過程内で行う教育訓練。
・OFF-JTとはOJT以外の教育訓練。

政令で定める「26業務」の教育訓練の場合は、備考欄に番号を記入してください。(複数にわたる場合は該当する複数の番号)

4 民間職業紹介事業との兼業の有無

有 無

職業紹介の許可を受けているかどうかについて 印をして下さい。

計算式

<C> 2 - 労働者派遣の料金

$$(\text{報告対象期間中の労働者派遣料金の総額}) \div (\text{報告対象期間中に派遣労働者が従事した総時間数}) \times 8 \text{時間}$$

<D> 2 - 派遣期間中の派遣労働者の賃金

$$(\text{報告対象期間中の派遣労働者の総賃金}) \div (\text{報告対象期間中に派遣労働者が従事した総時間数}) \times 8 \text{時間}$$